

【表紙】

|                     |                                      |              |
|---------------------|--------------------------------------|--------------|
| 【提出書類】              | 有価証券届出書                              |              |
| 【提出先】               | 関東財務局長                               |              |
| 【提出日】               | 平成29年11月 1日                          |              |
| 【会社名】               | 株式会社スリー・ディー・マトリックス                   |              |
| 【英訳名】               | 3-D Matrix, Ltd.                     |              |
| 【代表者の役職氏名】          | 代表取締役社長 岡田 淳                         |              |
| 【本店の所在の場所】          | 東京都千代田区麹町三丁目 2 番 4 号                 |              |
| 【電話番号】              | 03-3511-3440                         |              |
| 【事務連絡者氏名】           | 取締役 新井 友行                            |              |
| 【最寄りの連絡場所】          | 東京都千代田区麹町三丁目 2 番 4 号                 |              |
| 【電話番号】              | 03-3511-3440                         |              |
| 【事務連絡者氏名】           | 取締役 新井 友行                            |              |
| 【届出の対象とした募集有価証券の種類】 | 株式                                   |              |
| 【届出の対象とした募集金額】      | その他の者に対する割当                          | 885,047,400円 |
| 【安定操作に関する事項】        | 該当事項はありません。                          |              |
| 【縦覧に供する場所】          | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) |              |

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

| 種類   | 発行数        | 内容   |
|------|------------|--|
| 普通株式 | 1,328,900株 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株となっています。 |

(注) 1. 本有価証券届出書による募集(以下「本第三者割当増資」といいます。)は、平成29年11月1日開催の取締役会決議によります。

2. 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

#### 2 【株式募集の方法及び条件】

##### (1) 【募集の方法】

| 区分          | 発行数        | 発行価額の総額(円)  | 資本組入額の総額(円) |
|-------------|------------|-------------|-------------|
| 株主割当        |            |             |             |
| その他の者に対する割当 | 1,328,900株 | 885,047,400 | 442,523,700 |
| 一般募集        |            |             |             |
| 計(総発行株式)    | 1,328,900株 | 885,047,400 | 442,523,700 |

(注) 1 第三者割当の方法によります。

2 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額です。

3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額です。

##### (2) 【募集の条件】

| 発行価格(円) | 資本組入額(円) | 申込株数単位 | 申込期間        | 申込証拠金(円) | 払込期日        |
|---------|----------|--------|-------------|----------|-------------|
| 666     | 333      | 100株   | 平成29年11月20日 |          | 平成29年11月20日 |

(注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2 発行価格は、会社法上の払込金額です。

3 資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額です。

4 当社は割当予定先であるFFアクセラレーター1号投資事業有限責任組合(以下、「FFアクセラレーター1号」といいます。)との間で、本届出書の効力発生後、本第三者割当増資に関する総数引受契約を締結する予定です。払込期日までに、割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合は、本第三者割当増資は行われなないこととなります。

5 申込み及び払込みの方法は、払込期日までに総数引受契約を締結し、払込期日までに後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとしします。

##### (3) 【申込取扱場所】

| 店名                     | 所在地              |
|------------------------|------------------|
| 株式会社スリー・ディー・マトリックス 管理部 | 東京都千代田区麹町三丁目2番4号 |

## (4) 【払込取扱場所】

| 店名               | 所在地                |
|------------------|--------------------|
| 株式会社三井住友銀行 小石川支店 | 東京都文京区小石川一丁目15番17号 |

## 3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額(円)  | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円)  |
|-------------|--------------|-------------|
| 885,047,400 | 50,047,400   | 835,000,000 |

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用3百万円、弁護士費用3百万円、株式会社BCMへのアドバイザー費用44百万円です。

## (2) 【手取金の使途】

当社が平成29年4月18日に取締役会で決議したメリルリンチ日本証券株式会社を割当先とする行使価額修正条項付き第17回新株予約権(第三者割当)(以下「第17回新株予約権」といいます。)の発行による現在までの調達資金の充当状況については、以下のとおりです。

| 具体的な使途                                   | 充当予定額<br>(百万円) | 充当額<br>(百万円) | 支出予定時期               |
|--|----------------|--------------|----------------------|
| 日本における本止血材の製品化に向けた開発費用<br>(治験費用及び申請関連費用) | 400            | 100          | 平成29年6月<br>～平成31年4月  |
| 欧州等における次世代止血材の研究開発費用及び認<br>証取得費用         | 500            |              | 平成29年10月<br>～平成32年4月 |
| 欧州等における癒着防止材の研究開発費用                      | 100            |              | 平成29年10月<br>～平成32年4月 |
| 本止血材の原材料調達費用・製造設備の拡充費用                   | 600            | 404          | 平成29年5月<br>～平成31年4月  |
| 次世代止血材の原材料調達費用・製品化に向けた検<br>討費用           | 100            | 100          | 平成29年5月<br>～平成31年4月  |
| 借入金返済                                    | 155            |              | 平成29年8月<br>～平成30年4月  |
| 合計                                       | 1,855          | 604          |                      |

(注) 第17回新株予約権に関しては、平成29年11月1日の取締役会において、平成29年11月20日時点で残存する第17回新株予約権を全て取得するとともにその全部を消却する決議を行っております。

本第三者割当増資で調達する差引手取概算額835百万円については、本止血材の製品化に向けた開発費用等の一部に充当いたします。調達する資金の具体的な使途は以下のとおりです。

(なお、第17回新株予約権の発行時の資金使途である「次世代止血材の原材料調達費用・製品化に向けた検討費用100百万円」に関しては、現在までの第17回新株予約権による調達資金を充当しております。また同様に予定していた「借入金返済155百万円」に関しては、各銀行との間で協議を進め、借入延長を行う方針といたしましたので、本第三者割当増資により調達する資金の使途には含まれておりません。)

## 調達する資金の具体的な使途

| 具体的な使途                               | 金額(百万円) | 支出予定時期               |
|--------------------------------------|---------|----------------------|
| 日本における本止血材の製品化に向けた開発費用(治験費用及び申請関連費用) | 300     | 平成29年11月<br>～平成31年4月 |
| 欧州等における次世代止血材の研究開発費用及び認証取得費用         | 300     | 平成29年11月<br>～平成32年4月 |
| 欧州等における癒着防止材の研究開発費用                  | 100     | 平成29年11月<br>～平成32年4月 |
| 本止血材の原材料調達費用・製造設備の拡充費用               | 135     | 平成29年11月<br>～平成31年4月 |
| 合計                                   | 835     |                      |

## 日本における本止血材の製品化に向けた開発費用(治験費用及び申請関連費用)

本止血材の臨床試験開始に向けて、平成27年3月13日付で国内製造販売承認申請を取り下げ、再度の国内臨床試験を目指しておりましたが、PMDAとの協議の結果、内視鏡的粘膜下層剥離術下の漏出性出血に対する本止血材の止血効果等の有効性評価や安全性評価を含めた総合的判断を行うという治験計画を構築いたしました。平成29年4月11日に治験計画届を提出し、平成29年8月に消化器内視鏡治療の領域において、主に有効性を従来の止血法と比較する試験を開始しており、治験終了後に日本国内での製造販売承認の取得を目指しております。

本治験に関する臨床試験費用、その後の製造販売承認申請に関する費用( )の開発資金を調達し、製造販売を早期に進めることで企業価値を高めたいと考えております。第17回新株予約権による資金調達では、400百万円を人件費、CRO費用、治験施設への委託費用や統計解析等の外部委託費、日本国内での製造販売の承認取得までに要する費用に充当する予定としておりましたが、現在までに100百万円を充当しており、本第三者割当増資による調達資金のうち300百万円を予定残額300百万円に充当する予定です。かかる調達資金の使途は第17回新株予約権の発行時と変更なく、日本国内での製造販売の承認取得までに要する費用をカバーするものです。

臨床試験終了後に製造販売承認申請を提出する計画としておりますが、臨床試験の結果に応じて申請を行わない場合には当該費用への充当はせず、運転資金に充当する予定です。

## 欧州等における次世代止血材の研究開発費用及び認証取得費用

現在、本止血材製品を欧州、アジア・オセアニア、南米を含めグローバルに販売開始しており、販売拡大に向け注力しておりますが、将来的な競合環境も見据え差別化を図るべく付加価値の高い次世代止血材の開発にも着手しております。次世代止血材の製品開発に際し、前臨床試験・臨床試験・CEマーキング認証取得申請・承認取得/上市という全体の開発フェーズがありますが、現在は原材料であるペプチドをベースとした濃度調製/製品モデルの検証等の前臨床試験フェーズを概ね終了し、臨床試験を実施可能な段階で、治験計画届の詳細を検討し策定を進めております。この開発を進展させ、付加価値の高い製品を上市させ製品販売売上を拡大したいと考え、第17回新株予約権による資金調達では、500百万円を欧州等での臨床試験費用、CEマーキング認証取得までの費用に充当する予定としておりましたが、現在までに第17回新株予約権で調達した資金はこれらに充当しておりません。本第三者割当増資による資金調達では、調達資金のうち300百万円を欧州等での臨床試験費用、CEマーキング認証取得までの費用に充当したく考えております。なお、第17回新株予約権発行時から充当予定額が減少しているのは、治験計画届の詳細検討過程で臨床試験の対象症例数を少なく抑えることができる見込みが生じたこと、及びその見込みを超える症例数が必要になった場合は自己資金を充当する予定となったためです。今回の調達資金の使途項目は第17回新株予約権の発行時と変更なく、主に人件費、各試験費用、医療施設との臨床試験委託契約費用等の委託費用に充当する予定であり、将来的にアップグレードされた製品導入で用途拡大、シェア拡大を目指してまいります。

#### 欧州等における癒着防止材の研究開発費用

当社グループは、外科領域の分野で新しいパイプラインの研究開発を進めております。現在、外科等の手術において術後に生じる組織や器官の癒着は合併症のリスクや弊害を招くことから課題となっており、癒着を防止又は軽減することで手術時間短縮や患者のQOL改善に繋がります。このような状況下でQOL改善に向けた製品化を目指しており、ペプチドを原材料とした癒着防止材の製品開発を進めております。前臨床試験・臨床試験・CEマーキング認証取得申請・承認取得/上市という全体の開発フェーズがありますが、現在は安全性や有効性に関する各試験のデータ化を実施していく前臨床試験の段階です。現在までの研究開発過程で一定程度の基礎研究成果を得たことから臨床試験に向けた準備を進めるため、第17回新株予約権による資金調達では、100百万円をペプチド濃度調製や配合方法の検証、製品化に向けた試用試験、前臨床の試験費用、人件費に充当する予定としておりましたが、現在までに第17回新株予約権で調達した資金はこれらに充当しておらず、本第三者割当増資による調達資金のうち100百万円をこの100百万円に充当する予定です。今回の調達資金の使途項目は第17回新株予約権の発行時と変更なく、調達資金の一部をペプチド濃度調製や配合方法の検証、製品化に向けた試用試験、前臨床の試験費用、人件費に充当する予定です。

#### 本止血材の原材料調達費用・製造設備の拡充費用

現在、本止血材製品を欧州、アジア・オセアニア、南米含めグローバルに販売開始しております。来期以降、欧州では英国(DIAGMED社)/フランス(PENTAX社)/ドイツ(Nicolai社)を中心とした各販売代理店により製品供給増を見込んでいることや、医療現場における急な需要増にも対応し医療機関に欠品なく安定的に製品供給していくために、ペプチド原材料の調達費用に今回の調達資金を充当したいと考えております。第17回新株予約権による資金調達では、500百万円をペプチド原材料の調達費用に充当する予定としておりましたが、現在までに400百万円を充当しており、本第三者割当増資による調達資金のうち100百万円を予定残額100百万円に充当する予定です。

また本止血材製品は製造委託先である扶桑薬品工業株式会社にて製造しており、同社工場に当社が設置している製造タンク及び付属設備を将来の需要増加に対応できる製造スケールに増強する検討を開始しております。第17回新株予約権による資金調達では、100百万円を設備増強費用に充当することを予定し、その内訳として製造タンク増強に60百万円、付属設備に40百万円を充当する予定としていましたが、現在までに第17回新株予約権で調達した資金のうち4百万円を製造タンク増強費用に充当しています。本第三者割当増資による調達資金のうち35百万円は、上記の製造タンク増強に一部充当する予定であり、製造タンク増強費用の残額21百万円については自己資金を充当する予定です。なお、上記付属設備については自己資金を充当する予定です。

(注) 差引手取概算額については、上記のとおり支出する予定であり、支出時期までの資金管理については当社の銀行預金等での安定的な金融資産で運用保管する予定であります。

## 第2 【売出要項】

該当事項はありません。

## 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

## 1 【割当予定先の状況】

## a 割当予定先の概要

|                |  |                       |
|----------------|--|-----------------------|
| 名称             | FFアクセラレーター 1号投資事業有限責任組合                                  |                       |
| 所在地            | 東京都港区三田一丁目6番3号   |                       |
| 出資額の総額         | 951,000,000円   |                       |
| 組成目的           | 主にバイオ関連分野で事業を展開する日本国内の上場会社及び非上場会社の株式、新株予約権、指定有価証券の取得及び保有 |                       |
| 主たる出資者及び出資比率   | 出資者  | 出資比率                  |
|                | 株式会社レーサム<br>東京都千代田区霞が関三丁目2番1号                            | 52.58%                |
|                | 寺岡秀章<br>大阪府大阪市中央区  | 10.52%                |
|                | 寺岡揚子<br>大阪府大阪市中央区  | 10.52%                |
|                | 株式会社フィールドリンク<br>大阪府和泉市室堂町48番地の1                          | 10.52%                |
|                | 須田 忠雄<br>群馬県桐生市  | 10.52%                |
|                | 上記以外に10%以上の出資者はありません。                                    |                       |
| 業務執行組合員等に関する事項 | 名称   | フォレストフィールド株式会社        |
|                | 本店の所在地   | 東京都港区三田一丁目6番3号        |
|                | 代表者の役職及び氏名   | 代表取締役 羽田 次郎           |
|                | 資本金  | 3,000,000円            |
|                | 事業の内容  | 投資事業有限責任組合の組成、運用及び管理等 |
|                | 主たる出資者及びその出資比率   | 有限会社アドバンステクノロジー 100%  |

(注) FFアクセラレーター 1号の存続期間は平成32年8月31日までとなります(ただし、最長2年間延長可能)。

## b 提出者と割当予定先との間の関係

|      |             |
|------|-------------|
| 出資関係 | 該当事項はありません。 |
| 人事関係 | 該当事項はありません。 |
| 資金関係 | 該当事項はありません。 |
| 技術関係 | 該当事項はありません。 |
| 取引関係 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社と割当予定先との間の関係の欄は、本届出書提出日現在におけるものであります。

## c 割当予定先の選定理由

当社は日本における本止血材の製品化や欧州における次世代止血材及び癒着防止材の研究開発を推進しており、これらに要する資金については第17回新株予約権の発行により、資金調達を目指し、現在まで第17回新株予約権により604百万円(発行総数2,500個に対し923個の行使)を調達しております。

しかし、第17回新株予約権による資金調達については、2年間の行使期間はあるものの、当初、約6か月～1年で資金調達が完了し、行使開始から6か月の時点では約60%～70%の行使率となることを想定していたものが、第17回新株予約権の発行時に比べ、当社株式の平均出来高が減少傾向にあり、急速な新株予約権の行使は当社株式の株価に大きな影響を与える可能性があったことから、3か月を経過した平成29年7月末時点においても19.8%の行使率となっており、資金調達が想定より進まず、今後も資金調達が長期化する可能性について検討する必要が生じました。そして、現在の経営環境及び財政状態に鑑み、早期の黒字化に向けた経営基盤の安定並びに日本における本止血材の製品化や欧州における次世代止血材及び癒着防止材の研究開発による業容拡大を実現することは喫緊の課題であるところ、現在までの第17回新株予約権の行使状況と上記の研究開発計画を鑑みると、第17回新株予約権による資金調達では必要な資金の確保に時間を要する可能性が高いため、代替的な資金調達方法の検討を行うに至りました。

このような状況下、平成29年8月に資金調達のアドバイザー会社である株式会社BCM(代表取締役：宮崎 明)より、本第三者割当増資の割当予定先となるFFアクセラレーター1号の無限責任組合員であるフォレストフィールド株式会社(代表取締役：羽田 次郎)の紹介を受け、同社より当社への投資提案と新株式の引受意向を受けました。同社はバイオ関連企業への投資を促進し、先進医療分野の発展に貢献することを目的としており、当社の経営基盤の安定と開発資金の早期調達というニーズに合致するものであったことから当社としても当該提案の検討を進めることになりました。そして、平成29年9月末時点でも当社株式の平均出来高の減少が続き、第17回新株予約権による資金調達が進まなかったことから、本第三者割当増資による資金調達が最適の資金調達方法と判断するに至りました。

割当予定先であるFFアクセラレーター1号は、無限責任組合員であるフォレストフィールド株式会社により平成29年9月に組成された投資事業有限責任組合であり、バイオ関連分野への投資を目的としております。またフォレストフィールド株式会社の役員及び割当予定先の投資委員会の委員は、当該バイオ関連分野に広く精通していることや、投資に関しても幅広い経験と実績を有していることを当社は面談や会議の場において確認しております。

## d 割り当てようとする株式の数

1,328,900株

## e 株券等の保有方針

当社と割当予定先であるFFアクセラレーター1号の無限責任組合員であるフォレストフィールド株式会社との協議において、割当予定先であるFFアクセラレーター1号が本第三者割当増資で取得する本株式について、経営権の獲得等の目的ではなく、中長期の保有を目指した純投資目的であること、また、売却に際しては東京証券取引所の定める譲渡の報告等に関するルールその他の法令諸規則を遵守することを口頭にて確認しております。また、当社は割当予定先であるFFアクセラレーター1号の無限責任組合員であるフォレストフィールド株式会社から、割当日より2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することについて、確約書を取得する予定であります。

## f 払込みに要する資金等の状況

FFアクセラレーター1号の無限責任組合員であるフォレストフィールド株式会社からは、本株式に係る払込みに要する資金(885百万円)をFFアクセラレーター1号において確保している旨、口頭で説明をうけております。また、当社はFFアクセラレーター1号の銀行口座残高を確認したところ、十分な資金を有していることから、当社としてかかる払込みに支障がないと判断いたしました。

g 割当予定先の実態

当社は、割当予定先であるFFアクセラレーター1号、FFアクセラレーター1号の無限責任組合員であるフォレストフィールド株式会社並びにその代表者及び株主並びにFFアクセラレーター1号の主たる出資者が、暴力団、暴力団員又はこれに準ずる者(以下、「暴力団等」といいます。)である事実、暴力団等が割当予定先の経営に関与している事実、割当予定先が資金提供その他の行為を行うことを通じて暴力団等の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び意図して暴力団等と交流を持っている事実を有していないことを第三者調査会社であるトクヨー株式会社(東京都千代田区、代表取締役：荒川 一枝)から受領した報告書にて確認しており、当社は当該報告書が信頼に足るものと判断しております。

以上から、割当予定先であるFFアクセラレーター1号及びその主たる出資者並びにFFアクセラレーター1号の無限責任組合員であるフォレストフィールド株式会社及びその代表者と株主が反社会勢力とは関係ないものと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

2 【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3 【発行条件に関する事項】

(1) 払込金額の算定根拠および合理性に関する考え方

発行価格に関しましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前取引日(平成29年10月31日)の東京証券取引所JASDAQグロース市場における当社株式の終値724円を参考として、当該終値(724円)に対して8%のディスカウントをした666円(円未満切り捨て)とすることと致しました。

本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、直近の株価を基準とすることが当社の企業価値を最も適正に反映していると判断したためです。また、割当予定先であるFFアクセラレーター1号より第17回新株予約権の行使価額の修正条項におけるディスカウント率(10%)と同程度のディスカウント率とすることについての要望を受け、当社取締役会において検討した結果、割当予定先は発行決議日から払込期日までの約3週間における株価下落リスクを甘受せざるを得ない立場にあること、割当予定先は中長期の保有を目指した純投資目的で本第三者割当増資による割当を受ける予定であることから当社を取り巻く事業環境の変化や株式市場全体の下落等に伴う当社株式の株価下落リスクを負っていると考えられること、本第三者割当増資により希薄化が生じること、本第三者割当増資によって迅速かつ確実に資金調達を行うことで中長期的な株主価値の向上が見込まれること等を総合的に勘案し、一定のディスカウント率での発行に応じることと合理的であると判断し、割当予定先と協議を重ねた結果、最終的にディスカウント率を8%といたしました。

なお、当該発行価格は、本第三者割当増資の取締役会決議日の直前営業日までの1か月間(平成29年10月1日から平成29年10月31日まで)における終値の単純平均値704円(円未満切り捨て)に対して5.40%のディスカウント、取締役会決議日の直前営業日までの3か月間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)における終値の単純平均値699円(円未満切り捨て)に対し4.72%のディスカウント、取締役会決議日の直前営業日までの6か月間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)における終値の単純平均値716円(円未満切り捨て)に対し6.98%のディスカウントとなっております。

当社は、当該発行価格については、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されたものであり、会社法第199条第3項に規定されている特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

また、当社監査役3名全員(うち社外監査役3名)から、当該発行価格は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、上記指針に準拠して算定されていることから、特に有利な金額には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 発行数量および株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により割当予定先に対して割り当てる株式数は合計で1,328,900株(議決権数13,289個)であり、平成29年4月30日現在の当社の発行済株式総数21,615,200株(同日現在の総議決権数216,078個)に対する割合は6.15%(議決権における割合6.15%)となり、これによって1株当たり株式価値に希薄化が生じます。

しかしながら本第三者割当増資は、当社の企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上につながるものと考え、本第三者割当増資による発行数量及び処分数量並びに希薄化の規模については合理的な規模であると平成29年11月1日に開催された取締役会で判断いたしました。

なお、将来に向けた当社株式の希薄化を回避するため、既発行の第17回新株予約権の平成29年11月20日時点における残数の全てについて取得及び消却を行うことを同取締役会において決議しております。また、取得日である平成29年11月20日までに第17回新株予約権が行使されることにより更なる希薄化が生じることを回避するため、第17回新株予約権の行使停止指定を実施いたしましたので、取得日までに権利行使が行われることはありません。第17回新株予約権の目的となる株式の総数は2,500,000株であり、平成28年10月31日現在の発行済株式数21,541,600株(総議決権数215,339個)に対して最大11.61%の希薄化が生じるものとしておりましたが、本日時点における第17回新株予約権の行使済分である923,000株と本第三者割当増資による新株式発行数1,328,900株の合計は2,251,900株であり、平成29年4月30日現在の当社の発行済株式総数21,615,200株(同日現在の総議決権数216,078個)に対する割合は10.42%(議決権における割合10.42%)となっております。

#### 4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

#### 5 【第三者割当後の大株主の状況】

| 氏名又は名称                                 | 住所   | 割当前の<br>所有株式数<br>(株) | 割当前の<br>総議決権数に<br>対する所有<br>議決権数<br>の割合(%) | 割当後の<br>所有株式数<br>(株) | 割当後の<br>総議決権数に<br>対する所有<br>議決権数<br>の割合(%) |
|--|--|----------------------|---|----------------------|---|
| 永野 恵嗣                                  | 東京都世田谷区  | 1,770,100            | 8.19                                      | 1,770,100            | 7.72                                      |
| FFアクセラレーター1号<br>投資事業有限責任組合             | 東京都港区三田一丁目6番3号   |                      |   | 1,328,900            | 5.79                                      |
| 扶桑薬品工業株式会社                             | 大阪府大阪市中央区道修町1丁目7番10号   | 640,000              | 2.96                                      | 640,000              | 2.79                                      |
| 株式会社アイル                                | 東京都板橋区小豆沢2丁目20-10  | 400,000              | 1.85                                      | 400,000              | 1.74                                      |
| PERSHING-DIV. OF DLJ<br>SECS. CORP.    | ONE PERSHING PLAZA JERSEY<br>CITY NEW JERSEY, U.S.A.   | 340,000              | 1.57                                      | 340,000              | 1.48                                      |
| KOREA SECURITIES<br>DEPOSITORY-DAISHIN | 34-6, YEOUIDO-DONG,<br>YEOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA  | 320,300              | 1.48                                      | 320,300              | 1.40                                      |
| CYPRESS JAPAN合同会社                      | 東京都中央区日本橋本石町2丁目1-1   | 320,000              | 1.48                                      | 320,000              | 1.40                                      |
| 伊藤忠ケミカルフロン<br>ティア株式会社                  | 東京都港区北青山2丁目5-1   | 200,000              | 0.93                                      | 200,000              | 0.87                                      |
| 株式会社広尾企画                               | 東京都中央区佃1丁目11-9   | 196,000              | 0.91                                      | 196,000              | 0.85                                      |
| MLPFS CUSTODY ACCOUNT                  | THE CORPORATION TRUST COMPANY<br>CORPORATION TRUST CENTER 1209<br>ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE,<br>U.S.A. | 186,688              | 0.86                                      | 186,688              | 0.81                                      |
| 野村證券株式会社                               | 東京都中央区日本橋1丁目9-1  | 176,590              | 0.82                                      | 176,590              | 0.77                                      |
| 計                                      |  | 4,549,678            | 21.05                                     | 5,878,578            | 25.63                                     |

(注) 1. 「割当前の所有株式数」及び「割当前の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、平成29年4月30日現在の株主名簿上の株式数によって算出しております。

2. 「割当前の総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、「割当後の所有株式数」に係る議決権の数を、「割当前の総議決権数に対する所有議決権数の割合」の算出に用いた総議決権数に本第三者割当増資により新たに発行される株式に係る議決権の数を加えた数で除して算出しております。
4. メリルリンチ日本証券株式会社が平成29年5月、6月、7月、8月、9月及び10月に第17回新株予約権を行使しており、これにより当社の発行済株式総数は923,000株増加しておりますが、メリルリンチ日本証券株式会社の保有株式数及び当社の発行済株式総数の増加については、募集後の総議決権数に対する所有議決権数の割合の計算には反映されておられません。

#### 6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

#### 7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

#### 8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

#### 第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【公開買付けに関する情報】

### 第1 【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

### 第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

### 第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

## 第三部 【参照情報】

### 第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照下さい。

#### 1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第13期(自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)平成29年7月28日関東財務局長に提出

#### 2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第14期第1四半期(自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)平成29年9月14日関東財務局長に提出

#### 3 【臨時報告書】

上記1の有価証券報告書提出後、本届出書提出日(平成29年11月1日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月28日に関東財務局長に提出

#### 4 【訂正報告書】

訂正報告書(上記1の有価証券報告書の訂正報告書)を平成29年9月4日に関東財務局長に提出

### 第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本届出書提出日(平成29年11月1日)までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本届出書提出日(平成29年11月1日)現在において変更の必要はないと判断しております。

### 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社スリー・ディー・マトリックス 本店  
(東京都千代田区麹町三丁目2番4号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

#### 第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

#### 第五部 【特別情報】

##### 第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。